2014.11
No.442

調査月報

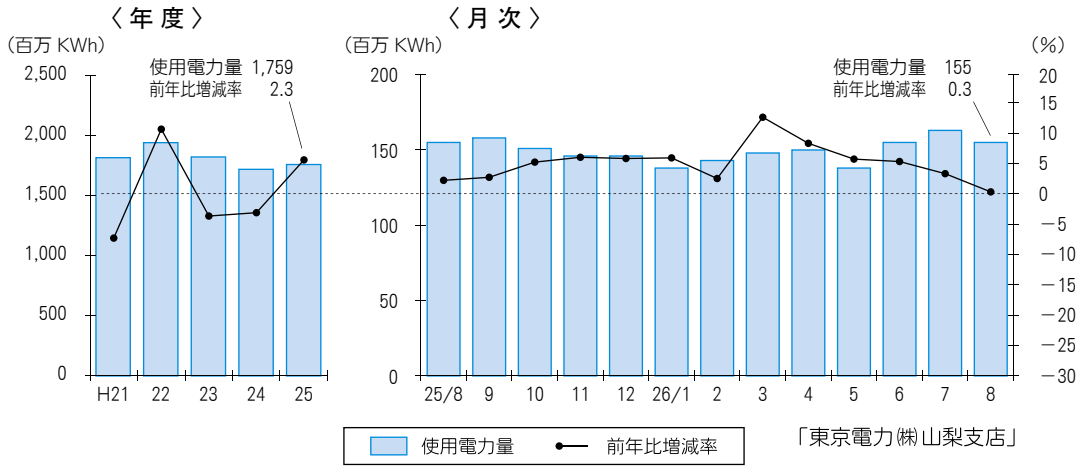
県内経済の動向 …… 1
県内主要業界の動向 …… 4
県内経済トピックス …… 10
全国各地の動向 …… 11
主要経済指標 …… 12
香港レポート …… 15

山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内電力需要（産業用大口電力）の推移



○ 平成 26 年 8 月の山梨県内の産業用大口電力需要は、155 百万 KWh で、前年同月を 0.3％上回った。電力需要は前年を上回る動きが続いているものの、足下では一服感が窺われる。

概 況

最近の県内景気（9 月～10 月）は、持ち直してきている。需要面において、個人消費が天候不順の影響がみられたものの、上向いてきており、設備投資も回復傾向にある。また、生産面においては、機械工業が堅調に推移している。

需要：個人消費は、天候不順の影響がみられたものの、衣料品、食料品が堅調で、家電品も持ち直しつつあるほか、高額品にも一部に動きがみられるなど、上向いてきている。設備投資は、医療・介護関連施設が堅調に推移しているほか、各種補助金を活用した生産設備等の設置も散見されるなど、回復傾向にある。

生産：機械工業は、品目によるばらつきがあるものの、半導体製造装置やコンピュータ数値制御装置で好調が続いているほか、水晶振動子やコネクタなどもスマートフォン関連を中心に上向くなど、堅調に推移している。地場産業関連は、需要の減退や原材料価格の上昇等の影響により、総じて低調な状況にある。

消費動向

9月～10月の商況は、天候不順の影響がみられたものの、衣料品、食料品が堅調で、家電品も持ち直しつつあるほか、高額品にも一部に動きがみられるなど、上向き。

9月の乗用車販売は、前年同月比3.7%減（普通車7.3%増、小型車13.8%減）と、6か月連続の前年比減少。

9月の県内観光は、地域や施設によりばらつきがみられたものの、レジャー施設、宿泊施設とも概ね前年をやや下回る入込み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（9月）は、前年同月比20.1%減と5か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比30.1%減）が7か月連続の減少、貸家（同49.4%増）が5か月ぶりの増加、分譲住宅（同77.1%減）が2か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（9月：東日本建設業保証㈱）は163億8百万円で、前年同月比2.2%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比38.5%減少、独立行政法人等が同881.9%増加、県が同1.0%増加、市町村が同23.4%減少。

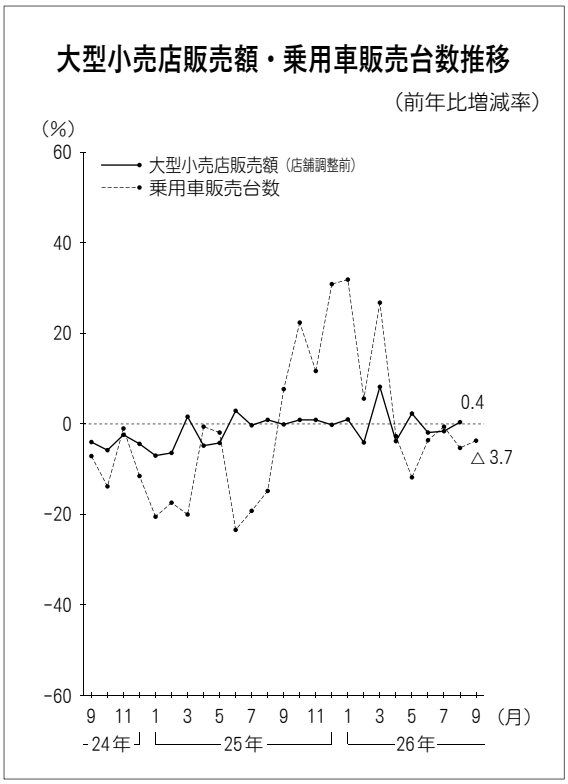
雇用情勢

9月の有効求人倍率は0.93倍で、前月比0.03ポイント上昇。

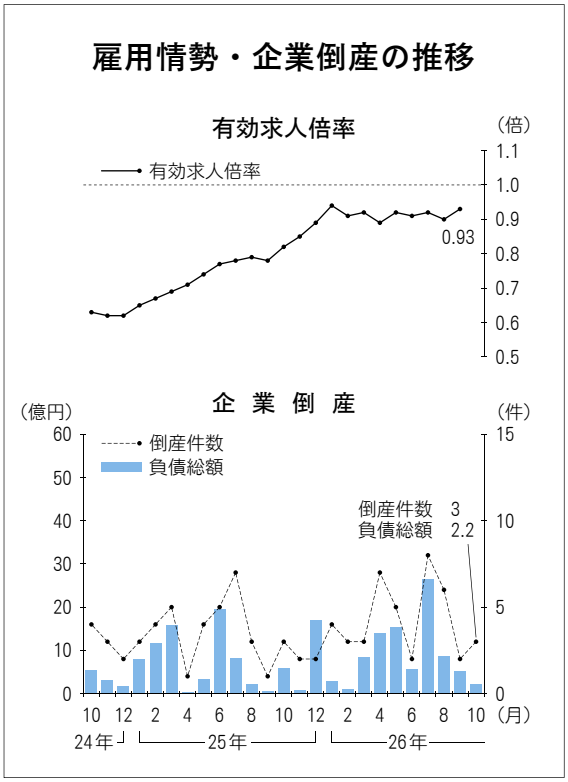
新規求人数は、前年同月比11.8%増と2か月ぶりの増加。産業別では、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、医療・福祉等は増加、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業等は減少。

企業倒産

10月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は3件、負債総額2億16百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件増加、負債総額は3億1百万円減少。



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

食　　品：ワインは、工場売店での売行きが好調ななか、スタッフによる説明能力の向上など販売促進へ向けた更なる工夫を検討する先も。清酒は、県内、県外向けともに出荷が堅調に推移。

ニ ッ ト：受注面をみると、ばらつきがみられるものの、総じて前年並み乃至やや上回る状況。品目別では、婦人・子供向けの製品がニット市場の大半を占めるなか、紳士向け製品やペット用のセーターなどの引き合いが増加傾向。

織　　物：婦人服地は、受注が横ばいで推移する先が多いなか、生産が追い付かず下請発注が伸長している先もあるなど、ばらつき。カーテン地は、消費者のニーズに合った低価格品向けの受注を安定的に確保している先も。

宝　　飾：受注・生産は、納入先や取扱商品によりばらつきがみられるものの、総じて横ばい圏内での推移。ただし、海外での販売に取り組む先など一部に好調さも窺える状況。

電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：コンピュータ数値制御装置は、工作機械需要の拡大を受け、受注・生産が高水準に推移。水晶振動子は、主力のスマートフォン向けの受注・生産が足下で増加。リードフレームは、車載関連の受注・生産が安定的に推移。

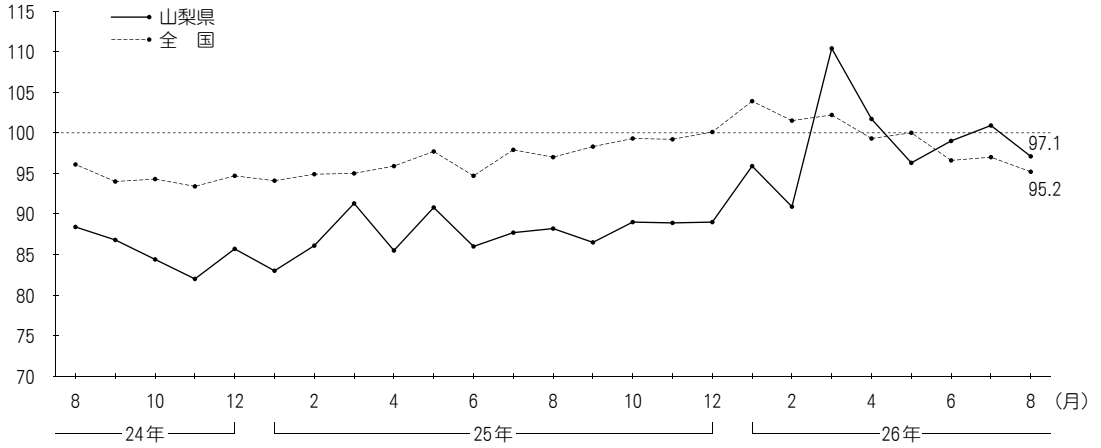
はん用・生産用機械：半導体製造装置は、受注・生産が高水準に推移しており、液晶製造装置も、スマートフォン需要の拡大を受け、中国向けなどを中心とした受注・生産が堅調。産業用機械は、品目によるばらつきがあるものの、総じて堅調に推移。

輸送機械：自動車部品は、取扱車種や納入先等により、受注・生産にばらつきがみられるものの、全体としては堅調な動きが継続。定期的なコストダウン要請があるなかで、製造方法の見直し等により、利幅の確保に注力する動き。

業務用機械：計測機器は、自動車メーカー向けや社会インフラ関連の受注・生産が堅調に推移。光ピックアップレンズは、高付加価値品で受注を確保する動き。複写機用レンズは、受注・生産が横ばいで推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

（平成 22 年＝100、季節調整済）

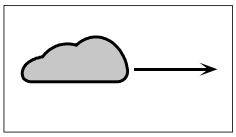


「経済産業省・県統計調査課」

○ 8 月の鉱工業生産指数は 97.1 で前月比 3.8%の低下。
○ 前年比（原数値）では 9.2%の上昇となり、11 か月連続のプラス。
○ 業種別にみると、情報通信機械工業、プラスチック製品工業等の 4 業種が上昇、電気機械工業、電子部品・デバイス工業等の 12 業種が低下。

県内主要業界の動向

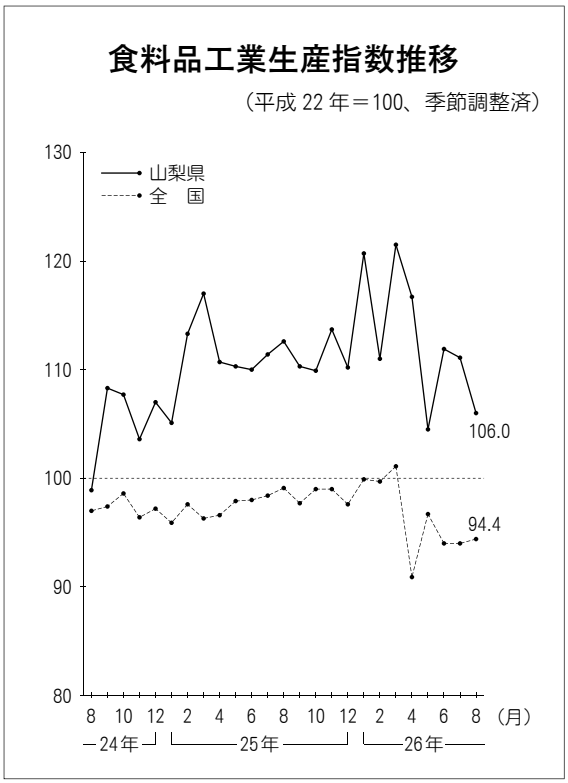
食　品



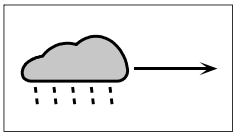
ワインの乾杯条例により売上増加を期待

ワインは、新酒の仕込み作業が本格化している。販売面では、工場売店での売行きが好調ななか、スタッフによる説明能力の向上など販売促進へ向けた更なる工夫を検討する先も。なお、県産ワインの普及促進を目的とした「乾杯条例」が甲州市で制定されたことにより、当地におけるワインの売上増加への追い風となることが期待されている。

清酒は、県内、県外向けともに出荷が堅調に推移している。なお、国内における需要が伸び悩む状況のなか、更なる売上拡大を目指すために、新たな販路を求めて東南アジアなどの海外市場を開拓する動きもみられる。



ニット

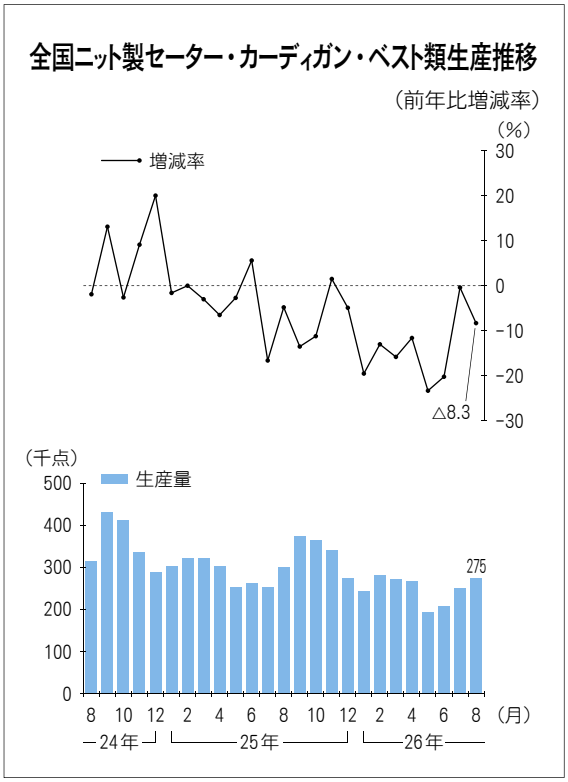


生産性向上によりコストを抑える取組みも

秋冬物の生産がピークを迎え、出荷も本格化している。

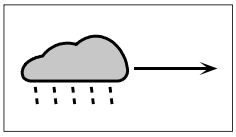
受注面をみると、ばらつきがみられるものの、総じて前年並み乃至やや上回る状況。品目別では、婦人・子供向けの製品がニット市場の大半を占めるなか、紳士向け製品やペット用のセーターなどの引き合いが増加傾向。

生産段階では、秋冬物の取扱いが繁忙で、下請発注も伸長している。採算面をみると、原糸価格の高騰が続く一方、納入価格の引き上げが困難な状況にあり、設備投資などの生産性向上でコストを抑えることにより、利益の確保を図る取組みもみられる。



「繊維統計月報」

織 物



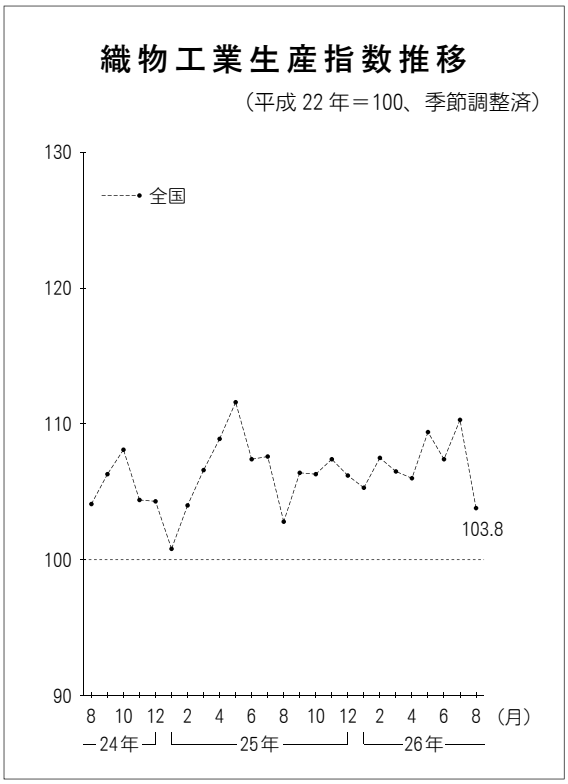
カーテン地は低価格帯向けの受注が安定的

ネクタイ地は、秋冬物の出荷が終わり、来春夏物の生産を開始している。受注面で厳しい状況が続くなか、原糸の価格上昇により採算の確保に苦慮する先も。

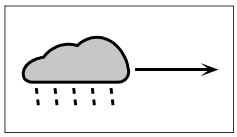
婦人服地は、受注が横ばいで推移する先が多いなか、生産が追い付かず下請発注が伸長している先もあるなど、ばらつきがみられる。

洋傘地は、日傘用や晴雨兼用の引き合いが低調。流通段階での在庫が過大となっており、今後の受注への影響を懸念する声も。

カーテン地は、高額品向けの受注が伸び悩むなか、消費者のニーズに合った低価格品向けの受注を安定的に確保している先がみられる。



宝 飾

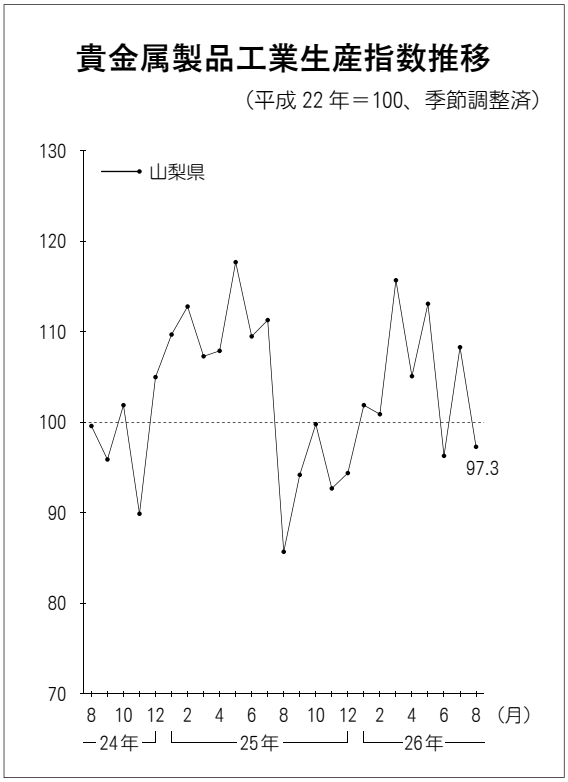


総じて横ばい圏内も一部に好調さ

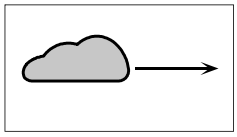
受注・生産は、納入先や取扱商品によりばらつきがみられるものの、総じて横ばい圏内での推移。ただし、海外での販売に取り組む先など一部に好調さも窺える。

最需要期を控え、クリスマス商戦向けの企画・提案が本格化している。増税後の落ち込みを取り戻すべく各社とも注力しているが、前年と比べると動きが鈍い模様。

かかる状況下、県内の宝飾メーカーにおいては、多様化する顧客ニーズを把握し、商品の企画・提案につなげていくことの重要性を説く声が聞かれる。また、小売店との連携や小売部門の強化に取り組む動きもみられる。



電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス

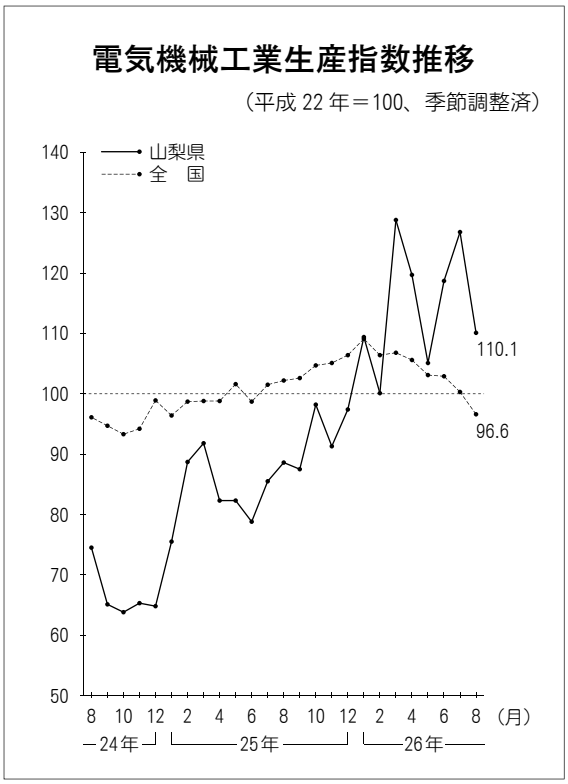


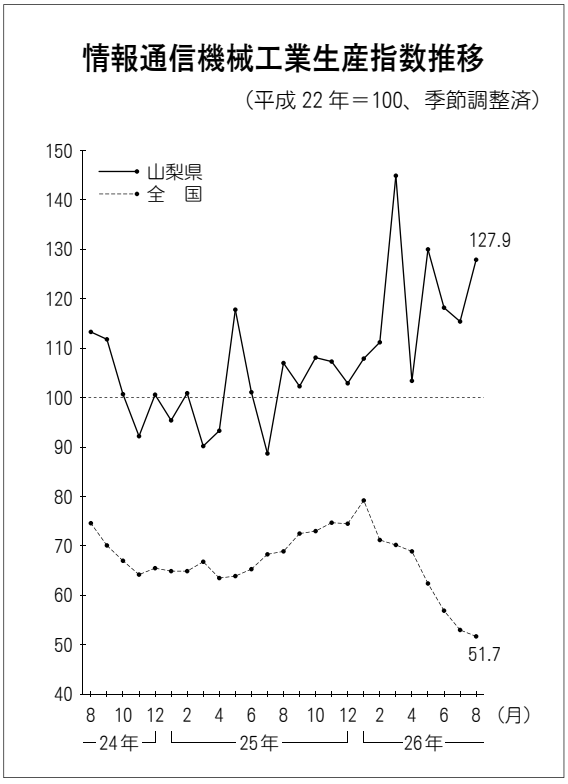
スマートフォン関連に動き

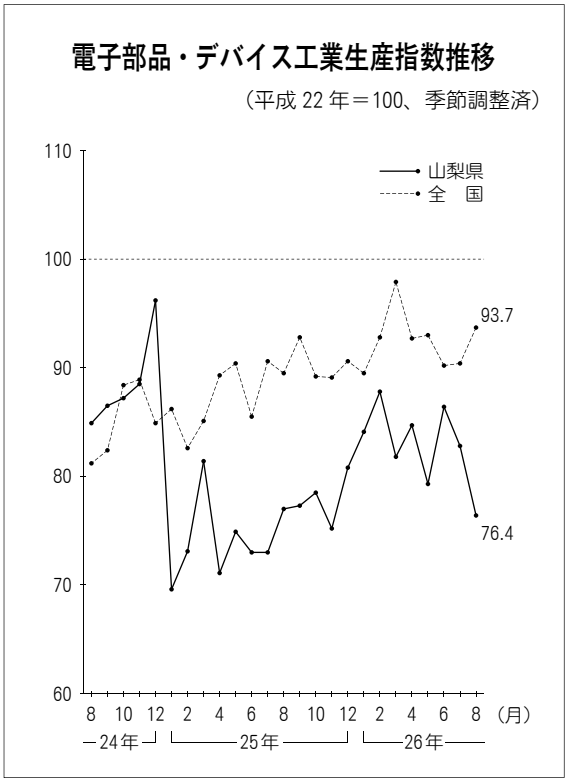
コンピュータ数値制御装置は、海外向けを中心とした工作機械需要の拡大を受け、受注・生産が高水準に推移している。

水晶振動子は、主力のスマートフォン向けの受注・生産が足下で増加している。スマートフォン需要の拡大が続いていることや新機種の販売が受注を底上げしている模様。ただし、価格競争が激しく、収益環境は厳しさが続いている。

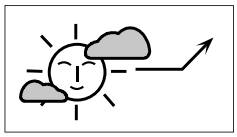
リードフレームは、車載関連の受注・生産が安定的に推移している。コネクタは、これまで力強さを欠いていたスマートフォン向けの受注・生産が回復に転じており、前年を上回る動きで推移している。







はん用・生産用機械

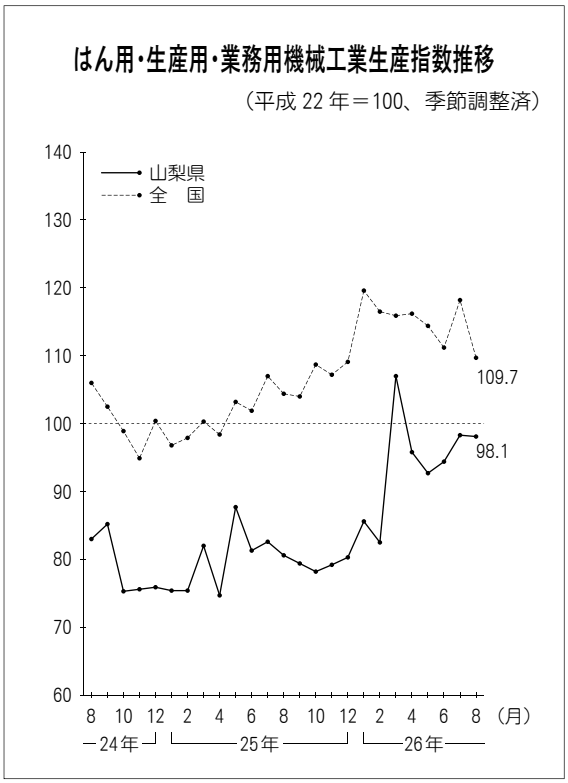


スマートフォン関連を中心に好調な動き

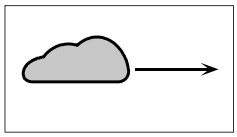
半導体製造装置は、受注・生産が高水準に推移している。台湾など海外の半導体メーカーによる、スマートフォンなどモバイル端末向けの部品生産が増加しており、製造装置に対する需要も拡大していることが背景にある。

液晶製造装置は、納入先メーカーによるばらつきがあるものの、スマートフォン需要の拡大を受け、中国向けなどを中心とした受注・生産が堅調な状況。

産業用機械は、品目によるばらつきがあるものの、総じて堅調に推移している。用途別では、スマートフォン加工用機械に好調な動きがみられる。



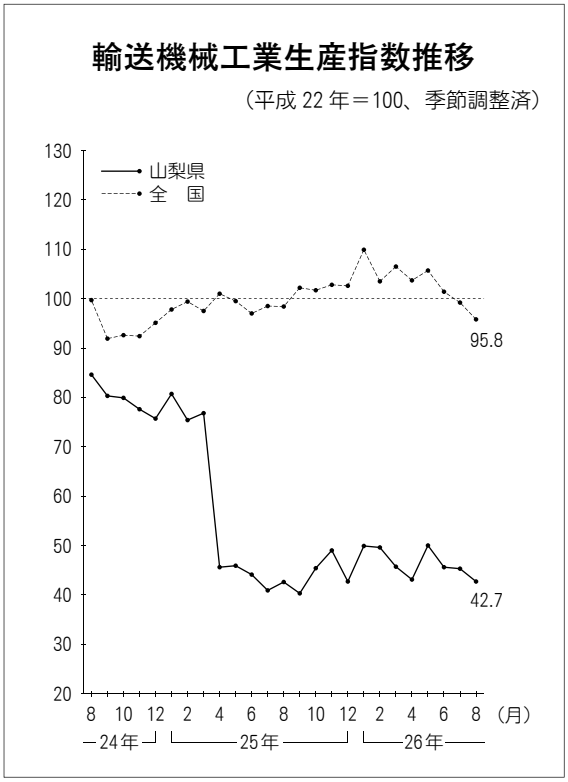
輸送機械



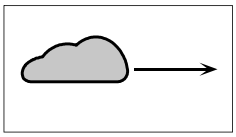
コストダウン要請があるなか利幅確保に注力

９月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比2.6％減と３か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が4.1％減、トラックが5.6％増、バスが13.4％増となった。なお、出荷台数は、国内向けが0.8％減、海外向けも3.3％減となった。また、二輪車生産台数も、1.7％減となり、２か月連続で前年を下回った。

自動車部品は、取扱車種や納入先等により、受注・生産にばらつきがみられるものの、全体としては堅調な動きが続いている。収益面をみると、定期的なコストダウン要請があるなかで、材料費の削減や製造方法の見直し等により、利幅の確保に注力する動きがみられる。



業務用機械



高付加価値品取込みにより受注確保の動き

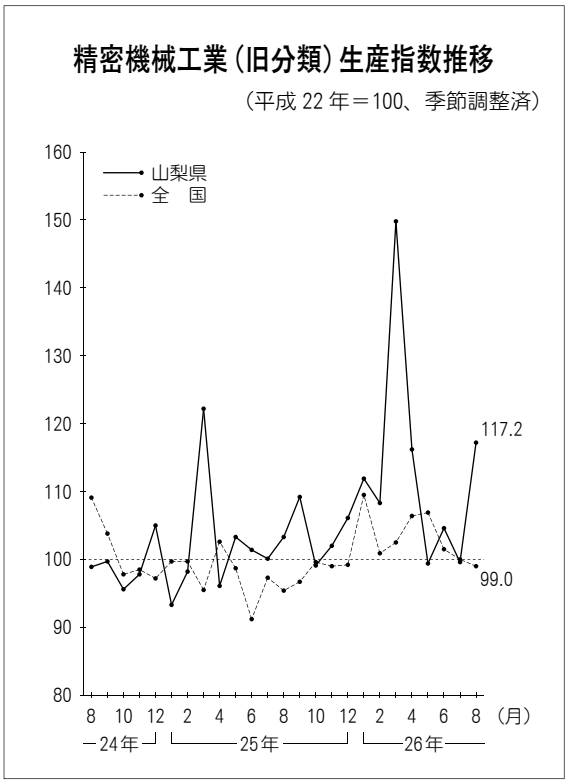
計測機器は、自動車メーカー向けや社会インフラ関連の受注・生産が堅調に推移している。

カメラ部品は、高価格帯のデジタル一眼レフカメラなどで一定の受注を確保している先がみられる。

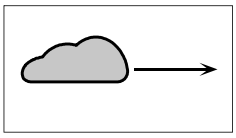
光ピックアップレンズは、生産の海外シフトが進むなかで、高付加価値品を扱うことにより、受注を確保している先がみられる。

携帯電話用レンズは、スマートフォン向けの受注・生産が堅調に推移している。

複写機用レンズは、比較的安定している法人向けの需要が下支えとなり、受注・生産が横ばいで推移している。



建　設

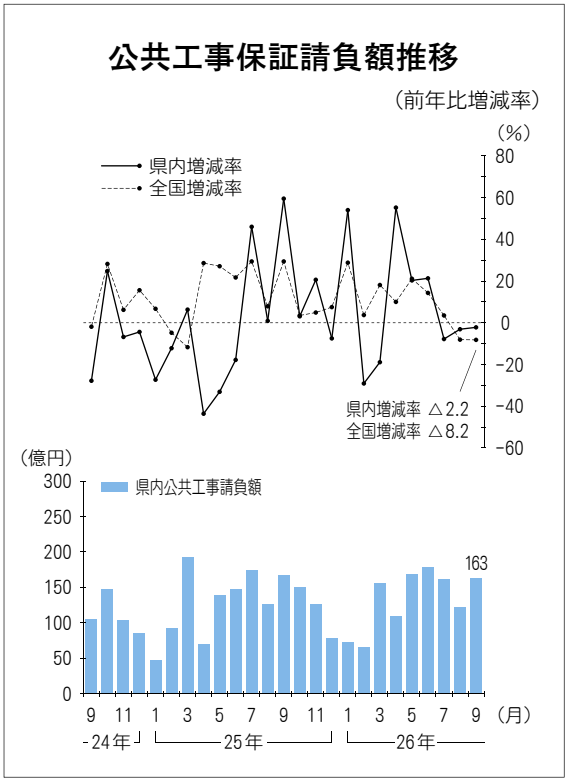


人員確保が困難で納期への影響を懸念

９月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は 163 億 8 百万円、前年同月比 2.2%減と、３か月連続の減少。発注者別では、県（前年同月比 1.0%増）、独立行政法人等（同 881.9%増）が増加した一方、国（同 38.5%減）、市町村（同 23.4%減）は減少した。なお、平成 26 年度の累計（26 年 4 月～ 9 月）は 900 億 76 百万円で、前年度を 9.4%上回っている。

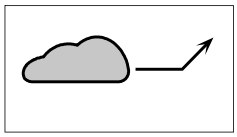
民間工事は、医療・介護関連施設などが引き続き堅調なほか、工場増設の動きもみられるなど、受注が好調に推移している。

全体的な工事案件の増加により人員の確保が困難で、納期への影響を懸念する声も。



「東日本建設業保証㈱」

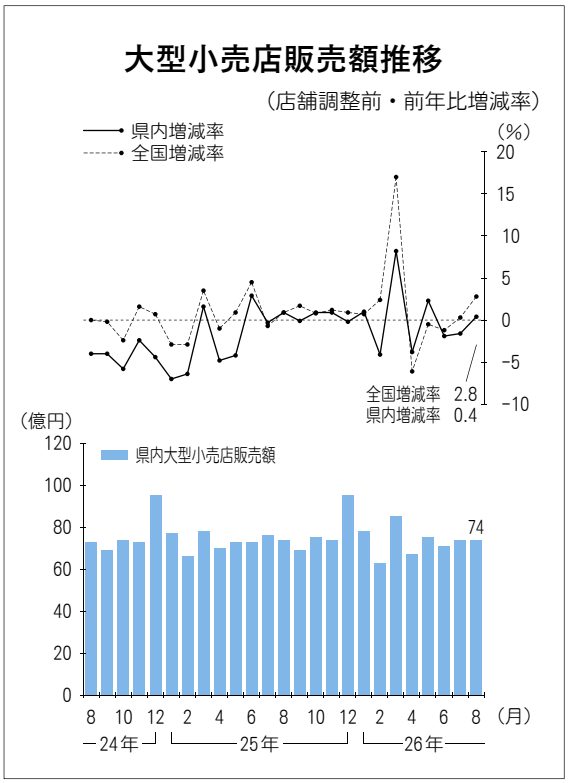
商 業



衣料品、食料品が堅調で高額品にも一部に動き

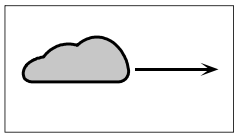
9月～10月の商況をみると、天候不順の影響がみられたものの、衣料品、食料品が堅調で、家電品も持ち直しつつあるほか、高額品にも一部に動きがみられるなど、上向いてきている。

品目別にみると、衣料品は、全体的に秋物が堅調。婦人服でセーターやカーディガン、紳士服ではジャケット類に動き。食料品は、底堅く推移。気温の低下に伴い酒類の販売が伸び悩んだ一方、鍋物関連が好調。また、商品単価も上昇傾向。家電品は、前年好調であったエアコンを除き、全体的に前年を上回る水準を確保。その他の商品では、寝具や時計など高額品の一部に動き。



「経済産業省」

観 光

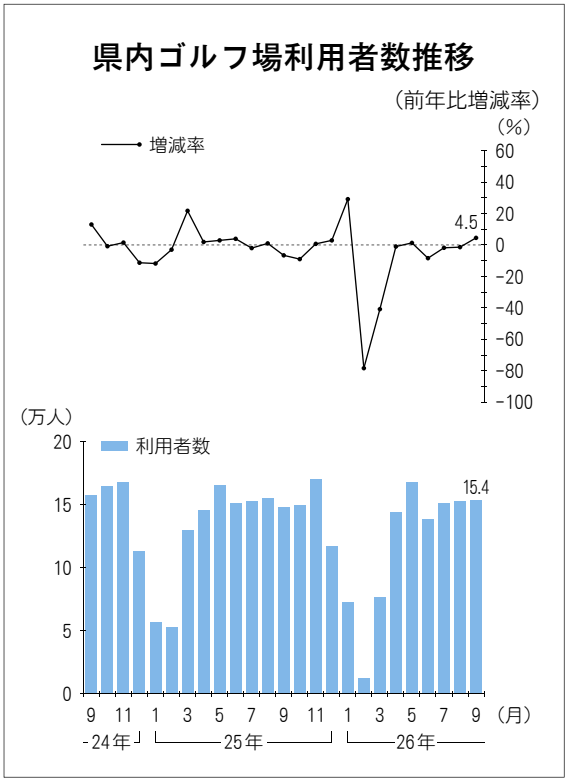


概ね前年をやや下回る入込みに

9月の県内観光は、地域や施設によりばらつきがみられたものの、レジャー施設、宿泊施設とも概ね前年をやや下回る入込みとなった。

地域別にみると、石和、下部の両温泉は、宿泊客、日帰り客とも減少しており、特に宴会需要の減退から消費単価が低下傾向。一方、湯村温泉は、団体客、個人客とも前年を上回っており、予約が順調な先もみられる。好調が続いていた河口湖は、富士山の世界遺産登録効果の一巡から増勢がやや一服し、前年割れとなる施設も。ただし、例年との比較では高水準を維持。

外国人観光客は引き続き好調で、特に中国客の増加が目立つ。



「県税務課」

県内経済トピックス
（10 月を中心として）

■ 平成25年度市町村財政は総じて改善

山梨県は、9月30日、昨年度の県財政における健全化判断比率等の状況を公表した。

これによると、県内全市町村で、早期健全化基準を下回る結果となった。一般財源に占める借金返済割合である実質公債費比率は21市町村で改善され、県平均は10.9％と、前年度と比べて1.0ポイント低下した。一方、一般財源に対して将来支払う借金割合である将来負担比率も、13市町村で改善され、県平均は46.1％と、前年度と比べて11.0ポイント低下した。

■ リニア着工が認可

国土交通相は、10月17日、JR東海が平成39年に東京・品川－名古屋間の開業を目指しているリニア中央新幹線の工事実施計画を認可した。これにより、平成57年に品川－大阪間が全線開業すれば総工費 9 兆円超となる大型プロジェクトが始動することとなった。

JR東海は8月26日に工事実施計画の認可を申請し、国土交通省が技術面や安全面から審査をしてきた。認可を得たことで、JR東海は沿線地域への事業説明会を今月から実施していく。

■ 一般労働者の年次有給休暇取得率は48.3％

山梨労働局は、17日、平成25年度における年次有給休暇の取得状況等について取りまとめ、調査結果を発表した。

これによると、一般労働者の取得日数は平均8.4日（前年度比0.2日減）で、取得率は48.3％と前年から1.1ポイント下落し、5年ぶりに49％を割り込んだ。

一方、パートタイム労働者の取得日数は平均3.6日（同0.6日減）で、取得率は40.9％と前年から3.4ポイント下落した。

■ 甲府、八王子、相模原商工会議所が連携

甲府、八王子、相模原の3商工会議所は、24日、「商工会議所連携交流会議」を設立した。首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の相模原愛川－高尾山IC間が開通したことを受け、3地域で県境や行政区域を越えた連携を目指す。

同日開かれた会議では、小仏トンネルや調布付近の渋滞対策を求める要望を行うことを決めた。今後は、観光や産業振興、ビジネスマッチングなどを通じて、3商工会議所の会員企業の交流と活性化を図っていく。

■ 山梨県内の家計規模、全国を下回る

山梨県は、28日、総務省が実施している家計調査をとりまとめ、県内の2人以上世帯における家計の収入、支出の動向や、貯蓄、負債の概要などをまとめた山梨県版家計調査を公表した。

これによると、平成25年の甲府市における勤労者世帯の月収は478,411円（全国平均523,589円）、支出は307,857円（同319,170円）と、いずれも全国を下回った。また貯蓄額1,404万円、負債額395万円も全国と比べてそれぞれ335万円、104万円下回った。

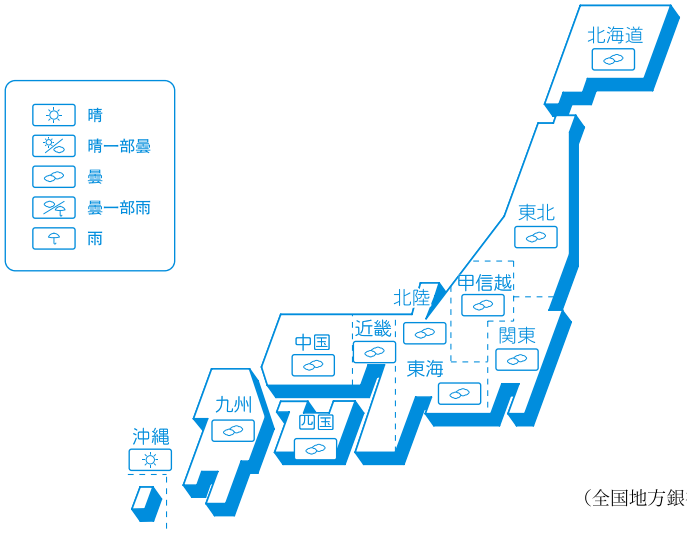
■ 65歳以上まで働ける企業は、70.6％

厚生労働省は、31日、平成26年度の高年齢者の雇用状況を公表した。

これによると、今年6月1日時点における、山梨県内で希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合は70.6％となり、前年に比べ3.6ポイント上昇したものの、全国平均（71.0％）を0.4ポイント下回った。一方、70歳以上まで働ける企業の割合も16.7％と前年から0.2ポイント上昇したものの、全国平均（19.0％）を2.3ポイント下回っている。

全国各地の動向

～個人消費や生産に力強さがみられず、足踏み感～



（全国地方銀行協会「地方経済天気図」から）

- **甲信越、近畿、中国** … 個人消費は乗用車販売が減少するなど、総じて盛り上がりに欠ける。
- **関東、四国** … 輸出は船舶、自動車、自動車部品などが減少。住宅建築は着工件数が減少し、弱含み。
- **北海道、東北、東海** … 生産は電気機械が増産の一方、輸送機械が減産となるなど、全体として足踏み。公共工事は足許一服。
- **北陸、九州** … 設備投資は製造業で能力増強を図る動き。輸出は一般機械、電気機械が減少。
- **沖縄** … 公共工事が増加したほか、観光も好調。

全国の状況とD.I. の変化

最近３か月間のD.I. の推移

全国の状況		7月	9月	10月
景況判断	：個人消費や生産に力強さがみられず、足踏み感	51.6	47.7	52.3
景況見通し	：回復テンポは緩慢	60.3	57.9	56.3
個人消費	：乗用車販売が減少し、百貨店販売、スーパー販売も盛り上がりを欠く	45.3	43.0	49.2
住宅建築	：着工件数が減少し、低調	35.2	30.5	32.8
設備投資	：製造業で能力増強投資がみられるなど、持ち直しの動き	55.5	54.7	57.0
公共工事	：高水準の発注が続いてきたが、ここへきて一服気味	60.2	52.3	51.6
輸出	：船舶、自動車関連が振るわず、全体として横這い圏内の動き	48.1	52.9	50.0
生産活動	：輸送機械が減産するなど、力強さを欠く	42.2	43.8	53.1
観光	：西日本を中心に天候不順の影響から、観光地や宿泊施設の入込客が減少	57.1	42.9	50.0
雇用情勢	：新規求人数、現金給与総額が増加	64.8	62.5	61.7

D.I.＝（「好転」×1.0＋「不変」×0.5＋「悪化」×0.0）÷回答銀行数×100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口（注1）		県税収入済額（注2）		鉱工業生産指数		産業用大口電力需要（注2）		消費者物価指数（甲府市）		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自） 合計		乗用車		軽自動車販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	人	%	億円	%	2010年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2011 年	857,690	△0.6	837	1.2	101.5	1.5	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2012 年	851,681	△0.7	833	△0.6	91.2	△10.1	1,719,424	△5.6	99.7	0.1	911	△2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2013 年	845,956	△0.7	826	△0.8	87.7	△3.8	1,758,885	2.3	100.3	0.6	899	△1.3	21,823	△6.3	19,397	△7.2	18,416	8.9
2013. 9	846,173	△0.7	42	6.0	86.5	△1.8	158,152	2.7	100.9	1.0	69	△0.1	2,204	8.6	1,921	7.7	1,754	28.0
10	845,956	△0.7	44	△7.6	89.0	5.8	151,127	5.2	101.1	1.2	75	0.9	1,816	22.5	1,620	22.4	1,317	8.1
11	845,858	△0.7	52	1.0	88.9	6.4	145,907	6.0	101.0	1.7	74	0.9	1,872	13.0	1,609	11.7	1,737	34.3
12	845,448	△0.7	107	△5.4	89.0	6.3	145,946	5.8	100.9	1.4	95	△0.2	1,704	25.7	1,528	30.9	1,417	44.3
2014. 1	845,022	△0.7	54	17.6	95.9	15.6	137,817	5.9	100.7	1.3	78	1.0	1,939	29.1	1,723	31.9	1,821	47.1
2	844,320	△0.7	41	7.0	90.9	5.6	143,214	2.5	100.7	1.2	63	△4.1	1,972	4.8	1,798	5.6	1,422	△3.9
3	843,492	△0.7	43	1.6	110.4	20.8	147,647	12.6	100.8	1.3	85	8.2	3,744	29.1	3,352	26.8	2,877	31.3
4	840,560	△0.7	42	△5.1	101.7	19.0	149,569	8.3	103.2	3.2	67	△3.8	1,394	△3.4	1,248	△2.7	1,468	11.8
5	841,549	△0.7	111	△6.2	96.3	5.3	138,287	5.7	103.9	3.9	75	2.3	1,358	△10.5	1,202	△11.8	1,224	△7.3
6	841,295	△0.7	167	10.8	99.0	16.0	155,414	5.3	103.7	3.8	71	△1.9	1,793	△0.9	1,542	△3.6	1,703	1.1
7	840,957	△0.7	69	△2.6	100.9	15.1	162,975	3.3	103.7	3.4	74	△1.6	1,842	2.0	1,610	△0.6	1,457	△15.0
8	840,774	△0.7	56	△6.0	97.1	9.2	155,161	0.3	103.7	2.9	74	0.4	1,382	1.1	1,137	△5.3	1,064	△14.8
9	840,437	△0.7	44	6.7							p70	1.7	2,133	△3.2	1,850	△3.7	1,749	△0.3
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口（注1）		租税収入（注2）		鉱工業生産指数		産業用大口電力需要（注2）		消費者物価指数		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自） 合計		乗用車		軽自動車販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	千人	%	億円	%	2010年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2011 年	127,799	△0.2	428,326	3.2	97.2	△2.8	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2012 年	127,515	△0.2	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2013 年	127,298	△0.2	469,529	6.9	97.0	△0.8	266,478	0.5	100.0	0.4	197,774	0.6	3,281	△3.7	2,866	△4.7	2,113	6.7
2013. 9	127,263	△0.2	24,510	0.4	98.3	5.1	22,749	△1.1	100.6	1.1	15,059	1.7	326	12.4	284	12.6	198	25.4
10	127,298	△0.2	28,825	0.4	99.3	5.4	23,030	2.4	100.7	1.1	15,911	0.8	267	17.4	232	18.5	157	17.4
11	127,295	△0.2	60,644	1.4	99.2	4.8	21,738	1.3	100.8	1.5	16,963	1.2	279	13.3	242	13.4	181	20.7
12	127,272	△0.2	26,625	2.5	100.1	7.1	21,695	1.9	100.9	1.6	21,399	0.9	256	18.6	222	19.6	169	36.0
2014. 1	127,220	△0.2	41,099	21.5	103.9	10.3	21,492	3.4	100.7	1.4	17,117	0.7	294	27.5	264	28.2	204	32.1
2	127,187	△0.2	35,724	1.4	101.5	7.0	20,940	2.5	100.7	1.5	14,690	2.4	338	15.0	299	14.7	229	23.8
3	127,136	△0.2	24,986	14.4	102.2	7.4	22,319	2.8	101.0	1.6	19,562	17.0	484	14.6	416	12.9	302	22.4
4	127,136	△0.2	43,131	5.6	99.3	3.8	21,427	0.8	103.1	3.4	14,677	△6.1	190	△11.4	165	△11.8	156	2.9
5	127,098	△0.2	82,504	15.4	100.0	1.0	21,711	0.0	103.5	3.7	15,924	△0.5	208	△5.6	178	△6.9	156	5.3
6	p127,110	△0.2	20,145	1.2	96.6	3.1	22,708	△0.1	103.4	3.6	16,317	△1.2	267	△0.7	229	△1.8	187	1.9
7	p127,100	△0.2	54,976	17.9	97.0	△0.7	23,689	△1.1	103.4	3.4	17,174	0.3	287	0.5	250	0.3	174	△7.1
8	p127,130	△0.2	37,869	4.4	95.2	△3.3	22,390	△2.1	103.6	3.3	16,263	2.8	208	△5.0	177	△5.9	127	△15.1
9	p127,040	△0.2	26,241	7.1	p97.8	0.6	22,416	△1.5	103.9	3.2	p15,308	1.7	317	△2.7	268	△5.6	203	2.5
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

（注１）年数値は 10 月 1 日現在　　（注２）年計は年度計　　（注３）p は速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		雇用保険受給者実人員（注２）	
	消費支出金額		同実質指数															
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	△1.0	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	3.0	18.3	△4.0	152,465	△0.9	48,875	△2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2013年	307,857	6.2	99.7	5.6	318,727	0.0	18.2	△0.6	150,404	△1.3	45,457	△7.0	58,356	13.5	1.28	0.82	40,968	△9.2
2013. 9	333,169	31.4	107.3	30.1	266,799	△1.2	19.1	9.2	151,207	△0.7	3,701	△8.3	4,814	13.0	1.22	0.78	3,612	△1.0
10	279,854	△9.9	89.9	△11.0	263,389	△0.9	19.7	4.8	151,236	△0.5	3,874	△14.8	5,118	18.5	1.32	0.82	3,506	△7.0
11	294,490	10.7	94.7	8.9	279,495	0.7	20.5	11.4	151,583	0.0	3,182	△13.0	4,743	22.0	1.28	0.85	3,131	△18.0
12	425,608	22.6	137.0	20.9	584,714	1.4	20.7	19.0	150,427	0.5	2,786	0.9	4,087	30.0	1.30	0.89	2,999	△21.3
2014. 1	354,966	6.9	114.5	5.5	265,542	0.8	19.3	31.2	149,626	0.7	4,183	△6.9	5,235	24.5	1.38	0.94	3,042	△19.5
2	334,248	10.3	107.8	9.0	261,160	△0.7	20.6	24.1	148,519	0.4	3,188	△23.2	4,729	1.0	1.51	0.91	2,819	△23.3
3	580,442	107.6	187.1	104.9	277,390	3.4	23.1	31.3	148,515	△0.1	4,505	△4.7	5,367	12.4	1.38	0.92	2,699	△25.6
4	355,757	16.3	112.0	12.7	275,410	3.2	22.8	24.6	151,040	0.1	5,035	△3.5	5,223	16.0	1.33	0.89	2,629	△24.8
5	322,740	10.6	100.9	6.4	271,721	1.8	19.9	19.9	151,114	0.1	3,890	△8.0	5,231	0.7	1.43	0.92	3,272	△18.2
6	269,112	△0.3	84.3	△4.0	463,253	4.2	20.4	14.0	151,201	0.3	3,318	△3.1	5,080	0.8	1.39	0.91	3,234	△16.3
7	305,552	10.5	95.7	6.8	369,201	△3.9	21.1	15.9	151,357	0.0	3,481	△6.1	5,442	8.3	1.34	0.92	3,330	△15.9
8	316,742	4.8	99.2	1.7	p270,479	0.0	p19.5	6.5	p151,107	△0.1	3,210	△7.3	4,341	△3.6	1.18	0.90	3,322	△13.4
9	300,872	△9.7									3,714	0.4	5,383	11.8	1.46	0.93	3,150	△12.8
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向															
	金額	前年比（実質）	平均消費性向	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	302	4.6
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3	6,816	△7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	285	4.3
2013年	319,170	1.7	74.9	1.0	357,977	0.3	16.4	3.8	27,209	△0.2	6,347	△6.9	9,736	8.4	1.53	0.97	265	4.0
2013. 9	315,443	5.2	90.2	3.5	294,452	0.1	17.1	10.3	27,261	0.0	515	△4.5	807	9.2	1.51	0.96	258	4.0
10	316,555	0.4	78.9	0.3	297,414	0.4	17.5	13.0	27,263	0.1	533	△10.5	907	10.8	1.57	0.98	263	4.0
11	300,994	0.3	84.5	△0.2	310,846	1.5	17.9	15.5	27,288	0.3	436	△11.3	793	6.9	1.55	1.01	249	3.9
12	358,468	△0.3	47.5	△0.1	655,363	0.9	17.9	13.3	27,268	0.2	386	△6.8	697	10.9	1.61	1.03	225	3.7
2014. 1	325,804	1.5	90.9	0.3	298,937	△0.1	16.5	17.0	27,154	0.3	577	△6.7	919	12.9	1.63	1.04	238	3.7
2	294,509	△1.4	73.9	△1.6	292,084	0.2	17.9	14.0	27,051	0.3	504	△11.0	867	7.1	1.67	1.05	232	3.6
3	384,680	9.6	107.2	10.6	310,777	1.3	18.6	14.8	26,922	0.4	551	△9.7	836	5.4	1.66	1.07	246	3.6
4	329,976	△3.1	88.4	0.1	306,807	1.2	18.0	10.4	27,353	0.4	709	△6.0	860	10.0	1.64	1.08	254	3.6
5	293,050	△4.8	91.3	△5.4	301,208	1.1	16.6	9.2	27,429	0.3	529	△10.5	806	4.0	1.64	1.09	242	3.5
6	295,738	△0.3	52.0	1.9	542,093	2.1	17.0	4.9	27,462	0.4	483	△1.7	804	8.1	1.67	1.10	245	3.7
7	311,693	0.4	69.5	1.2	423,174	4.0	17.4	4.1	27,474	0.5	478	△9.3	864	4.5	1.66	1.10	248	3.8
8	305,836	△2.2	79.8	△0.6	302,373	1.6	16.5	0.6	27,411	0.5	436	△9.2	779	△0.6	1.62	1.10	231	3.5
9	303,614	△3.7	88.8	△1.4							505	△1.8	858	6.3	1.67	1.09	233	3.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注１）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。　（注２）年計は年度計または年度平均　（注３）ｐは速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2011 年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012 年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013 年	5,158	20.3	3,652	18.3	1,140	19.9	367,125	20.1	1,473	△3.6	40	△31.0	9,417	△37.5	41,333	1.8	18,781	△1.2
2013. 9	593	66.6	302	28.5	162	43.4	9,978	△64.5	167	59.5	1	△90.0	60	△97.4	40,768	1.0	18,821	△2.2
10	529	38.1	403	40.9	111	63.2	41,847	△6.5	151	3.1	3	△25.0	655	18.4	40,664	1.6	18,622	△1.7
11	484	18.9	368	49.6	100	△25.4	34,025	129.3	126	20.6	2	△33.3	65	△78.9	40,995	1.7	18,614	△1.6
12	401	25.3	305	12.5	78	188.9	39,233	5.0	79	△7.5	2	0.0	1,700	894.2	41,333	1.8	18,781	△1.2
2014. 1	401	6.1	228	△7.3	101	△3.8	20,202	25.9	72	54.0	4	33.3	297	△62.5	40,814	1.7	18,613	△1.7
2	285	0.7	220	3.8	46	△13.2	37,656	32.9	66	△29.1	3	△25.0	109	△90.7	40,819	1.6	18,598	△1.9
3	275	△13.8	190	△28.6	56	64.7	35,049	179.5	156	△18.9	3	△40.0	853	△46.1	41,086	1.6	19,087	△1.9
4	350	15.1	191	△23.6	127	217.5	22,678	△53.5	109	55.2	7	600.0	1,414	4318.8	41,377	2.2	18,562	△1.6
5	294	△38.2	189	△35.9	86	△43.0	13,236	△41.3	168	20.3	5	25.0	1,525	347.2	41,797	2.7	18,659	△1.6
6	318	△32.6	250	△21.6	43	△66.1	33,209	81.6	178	21.3	2	△60.0	559	△71.5	42,255	2.3	18,626	△1.5
7	288	△19.8	200	△23.7	50	△32.4	49,661	92.7	161	△7.8	8	14.3	2,663	222.0	41,962	2.6	18,577	△1.6
8	476	△15.0	257	△39.4	87	△17.1	15,438	△77.9	122	△3.1	6	100.0	857	277.5	42,279	2.7	18,576	△1.5
9	474	△20.1	211	△30.1	242	49.4	18,555	86.0	163	△2.2	2	100.0	517	761.7				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2011 年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2012 年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2013 年	9,800	11.0	3,548	13.9	3,563	11.9	60,281	11.5	145,711	17.7	10,855	△10.5	27,823	△27.4	64,063	4.4	44,913	3.5
2013. 9	885	19.4	321	14.2	319	21.5	5,650	14.6	15,235	29.4	820	△11.9	1,902	8.9	63,605	4.2	44,483	3.2
10	902	7.1	340	17.6	351	3.3	5,141	6.2	14,205	3.5	959	△7.3	1,553	△35.0	63,022	4.3	44,135	3.3
11	915	14.1	346	22.6	353	17.1	4,880	12.8	9,416	4.9	862	△10.6	1,379	△47.7	63,483	4.6	44,417	3.8
12	896	18.0	319	19.1	356	29.8	4,813	0.6	8,860	7.5	750	△15.7	1,344	△35.5	64,063	4.4	44,913	3.5
2014. 1	778	12.3	250	5.9	300	21.5	5,496	27.5	7,776	28.8	864	△7.5	3,151	40.3	63,756	4.2	44,692	3.4
2	697	1.0	229	△0.4	277	24.7	4,437	△4.0	6,959	3.7	782	△14.6	1,162	△32.4	63,821	3.8	44,697	3.0
3	694	△2.9	217	△13.0	289	11.3	4,688	△8.9	14,568	18.1	814	△12.4	1,170	△26.5	65,175	3.2	45,324	2.7
4	753	△3.3	238	△16.1	312	12.0	5,249	△3.6	17,583	10.0	914	1.7	1,411	△79.4	65,055	3.1	44,861	2.8
5	678	△15.0	223	△22.9	274	3.1	4,331	△11.3	13,126	21.1	834	△20.2	1,726	△0.4	64,960	2.8	44,915	2.9
6	758	△9.5	249	△19.0	311	1.8	5,276	2.1	15,855	14.3	865	△3.6	1,920	△50.0	65,265	2.6	45,047	2.4
7	729	△14.1	235	△25.3	286	△7.7	5,001	△4.0	16,273	3.5	882	△14.0	1,295	△35.1	64,458	2.4	44,933	2.2
8	738	△12.5	243	△22.7	284	△3.8	4,971	△0.8	11,276	△8.1	727	△11.2	1,358	△18.3	64,616	2.7	45,039	2.2
9	759	△14.3	246	△23.4	301	△5.7	4,468	△20.9	13,984	△8.2	827	0.9	1,368	△28.1				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

（注１）年計は年度計　　（注２）年計は年末残高

香港レポート

香港駐在員事務所

「山梨中銀海外進出支援セミナー in 香港」初開催

9月中旬、世界最大級のジュエリーフェア「香港ジュエリー＆ジェムフェア」が、香港島湾仔の香港コンベンション＆エキシビジョンセンターと香港国際空港のアジアワールドエキスポの2会場にてそれぞれ5日間にわたり開催されました。今年は、世界49か国から過去最大となる3,700社を超える宝飾業者が出展し、総展示スペース135,000㎡、来場者は59,000人を上回った模様です。香港ジュエリーフェアにおいては、日本のジュエリーが品質、デザインの優位性と「Made in Japan」の信頼性から注目を浴び、売上も順調に推移しています。最近では、日本で買取った中古のジュエリーを専門に販売する出展業者も散見されています。

山梨県からも過去最高となる30数社の宝飾業者が出展しました。10年前は3～4社でしたが、香港ジュエリーフェアでの順調な売れ行きが評判を呼び年々増加を辿っています。今回も、多くの宝飾業者が展示ブースの不足から希望しつつも出展できなかったといわれています。山梨県の主要な地場産業であるジェエリー業界は、日本の生産額の1/3を占めているといわれていますが、ここ香港でもその存在感は際立っています。

こうしたなか、当行では、香港ジュエリーフェアに出展している山梨県の宝飾業者の方々を対象に、香港の日系大手監査法人とタイアップし、「山梨中銀海外進出支援セミナー in 香港」を初めて開催しました。「香港への現地法人設立について」というテーマでセミナー案内を差し上げたところ、14社20名の方々に参加していただきました。セミナーでは、香港の概況、香港に拠点を設けることのメリット・デメリットなどについて説明がなされ、参加者の皆さんも熱心に聴講されていました。

参加した宝飾業者の方々には、年4回行われるジュエリーフェアだけではなく、香港に拠点を設けて経常的に販売活動を行いたいといったおもな目的があります。また、最近は、香港での非居住者による銀行口座開設がマネーローンダリング防止の観点から難しくなってきており、現地法人を立ち上げることによりスムーズな口座開設、外貨決済につなげたいという意向もあります。セミナー終了後、すでに複数の宝飾業者が現地法人立ち上げに向けて検討を始めています。

香港繁華街の店舗賃料は世界最高といわれていますが、多くの貴金属・宝飾店が軒を連ね存在感を示しています。かつて「東洋の真珠」といわれた香港、九龍半島の星光プロムナードから香港島を望む光の競演「シンフォニーオブライツ」はまさに宝石をちりばめたような様相です。名実ともにジュエリーの街といえる香港で、山梨の宝飾業者が輝きを放つ。そうした取組みに対して、今後も様々な支援をさせていただきたいと思います。

発行　山梨中央銀行
編集　山梨中銀経営コンサルティング
〒400-0031　甲府市丸の内一丁目20番8号
☎（055）224－1032
山梨中央銀行 URL：
http://www.yamanashibank.co.jp/

再生紙を使用しています
世界遺産
～美しい富士山を未来へ～